

iFreeETF

中国科創板50 (STAR50)

東証銘柄コード：2628

当ETFは東京証券取引所で売買が可能です。



お申込みの際は「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面」等の内容をよくお読みください。
大和アセットマネジメント株式会社はETFについて、直接、投資者の皆さまのお申込みを承っておりません。
ETFの投資にあたっては、最寄りの取扱い第一種金融商品取引業者（証券会社）に口座を開設になり、お申込みください。

設定・運用は…

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

科創板 (Science and Technology Innovation Board) とは



2019年6月に上海証券取引所に開設された株式市場で、通称STAR Bordと呼ばれています。科創板は、中国におけるイノベーション支援と資本市場改革の2つを柱として開設されました。

科創板の役割とビジョン

- 経済発展のためのイノベーションを支援する
- 資本市場の進化を促す
- 上海国際金融センターと科学技術革新センターの協働発展を促進

上場対象企業は「科学技術」と「イノベーション」企業

上場企業のコンセプトは、最先端の科学技術を有する企業であり、具体的な産業分野が定められています。

上場対象となる産業分野※



次世代情報技術



最先端設備



新素材



新エネルギー



省エネ・環境保護



バイオ・医薬品



インターネット・ビッグデータ・クラウドコンピューティング・
AI (人工知能)・製造業の統合

※具体的な産業分野は上海証券取引所が更新
(出所) 上海証券取引所他各種資料より大和アセット作成



新興成長企業の上場を後押しする各種制度

科創板では、中国で初めて証券取引所等が上場審査を行う「登録制」を採用し、有望な企業であれば赤字企業でも上場可能とするなど上場ルールの緩和を行いました。

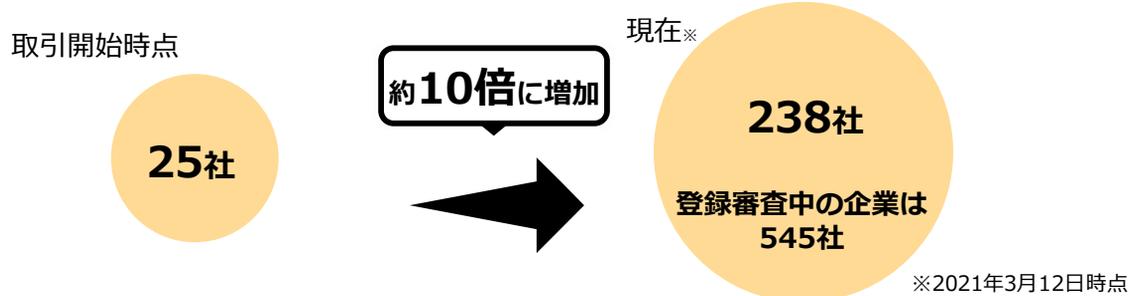
科創板の主な特色

- 上場における「登録制」の導入（上海証券取引所の委員会・外部の専門家からなる諮問委員会が審査を行う）
- 利益基準が必須でない等上場基準を緩和
- 上場廃止基準の厳格化
- 登記先が海外である中国国内企業であっても上場可能に

新興成長企業の上場の受け皿として、市場は拡大傾向

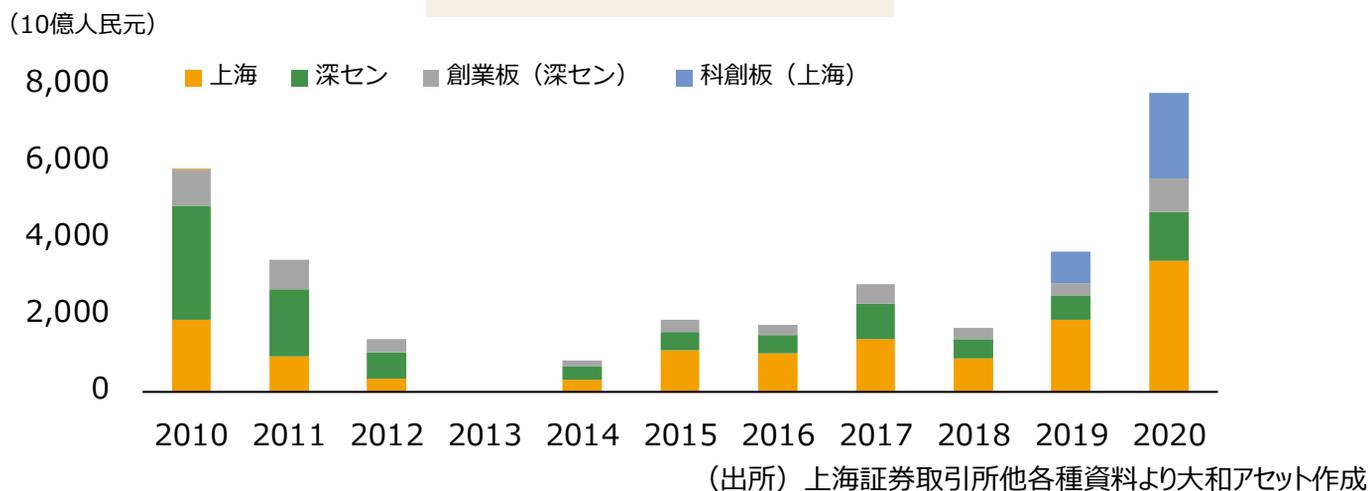
2019年7月22日、当初25社で取引を開始しましたが、2021年3月12日時点での上場企業は238社、登録審査中の企業は545社となり、今後さらなる発展が期待されています。

科創板の上場企業数



足元では新興成長企業が上場先として国内市場を選択する傾向が強まり、昨年2020年の中国国内の新規上場（IPO）による調達額は過去10年で最高となっています。

中国A株のIPO調達額





世界のイノベーションを牽引する中国

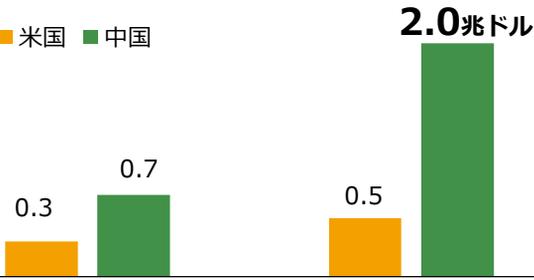
中国には世界最先端のイノベーションが多数存在

中国では、eコマース（電子商取引）やEV(電気自動車)など多くの先端分野で、急速な市場拡大が続いています。

eコマース（電子商取引）売上高

単位：兆米ドル ※2019年は予想値

■ 米国 ■ 中国



2015年

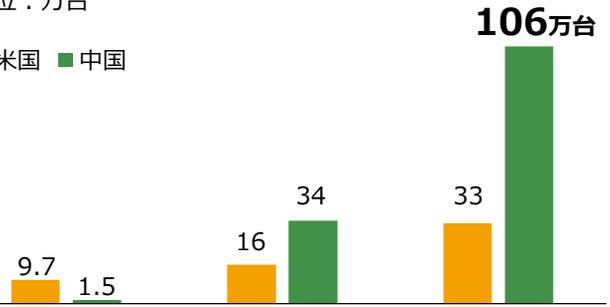
2019年

(出所) Statista

EV（電気自動車）販売台数

単位：万台

■ 米国 ■ 中国



2013年

2016年

2019年

(出所) IEA「Global EV Outlook 2020」

各種オンラインサービスの利用者数

オンライン決済
8.54億人

オンライン教育
3.42億人

オンライン医療
2.15億人

2020年12月時点

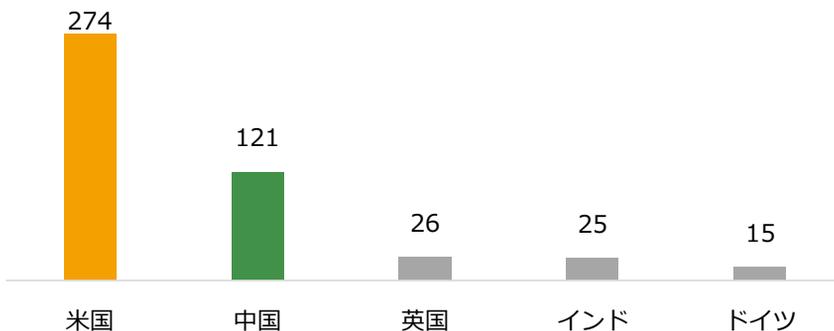
(出所) CNNIC（中国インターネット情報センター）

有望な新興成長企業の裾野が広い

中国のユニコーン企業（※）は2021年2月時点で121社と、米国の274社に次ぐ水準となっています。中国政府が有望企業を資本面で支援すべく、資本市場の改革を行っていること、また有望な新興成長企業の裾野が広いことが、中国株式市場の大きな魅力と言えます。

（※）企業価値が10億米ドルを超える未上場企業

各国別ユニコーン企業数



米国

中国

英国

インド

ドイツ

2021年2月時点

(出所) CB Insights



STAR 50 インデックスについて

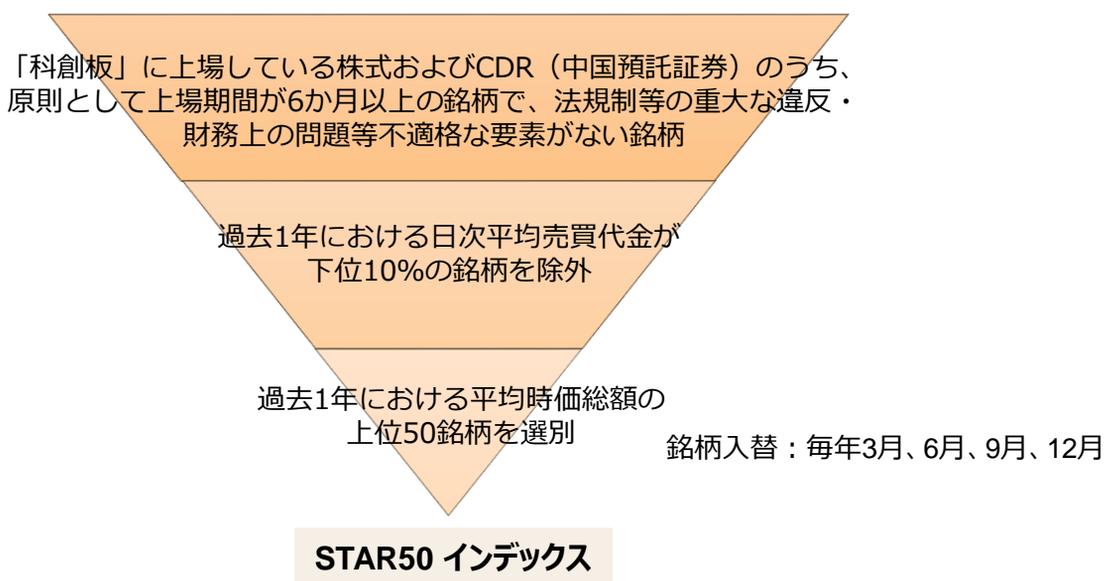
上海証券取引所の「科創板」に上場している銘柄のうち、時価総額が大きく流動性の高い50銘柄で構成されています。

2019年12月31日を基準日とし、その日の指数値を1,000として算出されています。

指数の計算方法は、浮動株比率を調整した時価総額加重平均方式です。

科創板は「Science and Technology Innovation Board」、通称STAR Boardと呼ばれており、その名のとおり「科学技術」と「イノベーション」をリードする企業向けの市場となっています。

指数構築プロセス



※STAR50インデックスの詳細な情報は下記ウェブサイトを確認ください。

http://www.csindex.com.cn/uploads/indices/detail/files/en/1818_000688_Index_Methodology_en.pdf

(出所) 中証指数有限公司 (China Securities Index Company)

STAR50 インデックスの推移

現地通貨ベース

(2019年12月末～2021年3月末)



円換算ベース

(2019年12月末～2021年3月末)



(出所) 中証指数有限公司 (China Securities Index Company)、Bloombergデータを元に大和アセット作成

STAR50 インデックスの組入状況

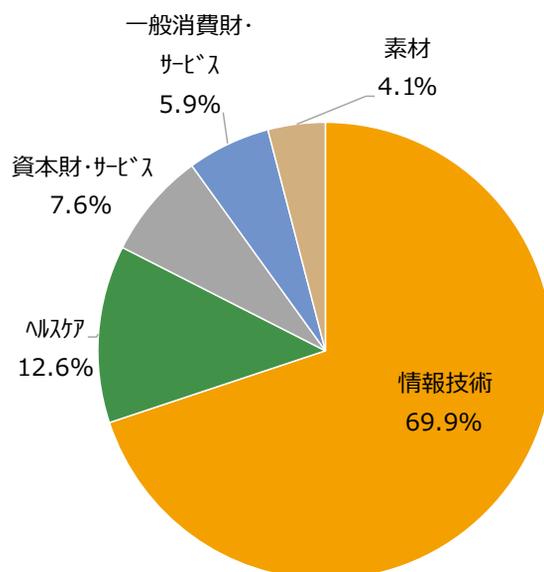
組入上位10銘柄

No	銘柄コード	銘柄名	業種	組入比率
1	688981	中芯国際集成电路製造 (SMIC)	情報技術	9.8%
2	688036	伝音科技 (Shenzhen Transsion Holdings Co Ltd)	情報技術	7.4%
3	688111	Beijing Kingsoft Office Software Inc	情報技術	6.6%
4	688008	Montage Technology Co Ltd	情報技術	6.1%
5	688169	Beijing Roborock Technology Co Ltd	一般消費財・サービス	5.2%
6	688012	Advanced Micro-Fabrication Equipment Inc (AMEC)	情報技術	5.1%
7	688396	China Resources Microelectronics Ltd	情報技術	4.5%
8	688002	Raytron Technology Co Ltd	情報技術	4.4%
9	688099	Amlogic Shanghai Co Ltd	情報技術	3.8%
10	688009	中国铁路通信信号	情報技術	3.3%

2021年3月末現在

(出所) 中証指数有限公司 (China Securities Index Company)、Bloombergデータを元に大和アセット作成

業種別構成比率



※業種は世界産業分類基準 (GICS) によるものです。
 ※四捨五入の関係で比率の合計が100%にならない場合があります。

2021年3月末現在

(出所) 中証指数有限公司 (China Securities Index Company)、Bloombergデータを元に大和アセット作成



STAR50 インデックスの組入状況

組入銘柄のご紹介

No	銘柄コード	銘柄名	銘柄紹介
1	688981	中芯国際集成电路製造 (SMIC)	2000年に設立された中国最大のファウンドリー(受託生産者)。中国本土で最も包括的な半導体製造サービスを提供。
2	688036	伝音科技 (Shenzhen Transsion Holdings Co Ltd)	新興国を中心に携帯電話の製造・販売・モバイルインターネットサービスを展開。2019年時点の世界シェアは第4位で、アフリカのシェアは50%を超える。
3	688111	Beijing Kingsoft Office Software Inc	アンチウイルス、WPS Office等のソフトウェア製品の開発・販売及びクラウドコンピューティング、システムインテグレーション等のサービスを提供。
4	688008	Montage Technology Co Ltd	集積回路設計のリーディングカンパニー。世界有数のインターフェース・チップのサプライヤー。クラウドコンピューティング、サーバー、メモリ向けが主力。
5	688169	Beijing Roborock Technology Co Ltd	家庭用インテリジェント清掃ロボットの開発。ライダー技術と関連アルゴリズムの大規模な応用によって高機能を実現。2014年創業と共に小米(シャオミ)から出資を受け最初の機種は2016年の中国国内売れ筋1位に。2019年に日本、米国等に進出。
6	688012	Advanced Micro-Fabrication Equipment Inc (AMEC)	世界的な微細加工装置メーカー。様々な半導体製造工程において微細加工装置を大手メーカーに提供。
7	688396	China Resources Microelectronics Ltd	半導体大手。買収を重ねて様々な事業を統合することで中国で大きな影響力を持つ総合半導体企業となった。パワー半導体とインテリジェント・センサーの分野に注力。
8	688002	Raytron Technology Co Ltd	電子部品メーカー。赤外線カメラ向け赤外線イメージングとMEMSセンサー技術の開発で業界をリード。工業用温度測定、自動車の夜間運転、セキュリティ・モニタリング等様々な用途に応用される。
9	688099	Amlogic Shanghai Co Ltd	高性能なマルチメディア・システム・オン・チップ (SoC) の設計・開発・応用に特化した世界有数のアプレックス半導体企業。主な向け先はセットトップボックス、スマートテレビ、スマートホーム製品。
10	688009	中国铁路通信信号	鉄道輸送制御システムのプロバイダー。鉄道輸送通信・信号システムの研究、開発、設計、製造、販売、設置を行う。

2021年3月末現在

iFreeETF 中国科創板50 (STAR50)



III ファンドのポイント

1. 信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を「STAR50インデックス」を円換算した値の変動率に一致させることを目的とするETF

上海証券取引所のイノベーションをリードする企業向け市場である「科創板」に上場する代表的な企業50社を構成銘柄とした株価指数である「STAR50インデックス」を円換算した値に連動する投資成果を目指します。

2. 主要投資対象は「ICBCCS STAR 50 ETF」

上海証券取引所上場人民元建て中国籍投資信託である「ICBC Credit Suisse CSI Science and Technology Innovation Board 50 ETF (ICBCCS STAR 50 ETF)」を高位に組み入れます。

3. 年1回決算

決算日は毎年2月10日です。(第1計算期間は、2021年3月23日から2022年2月10日まで)
 分配対象額は、経費控除後の配当等収益等となります。

原則として、分配対象額の全額を分配いたします。

(※) 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

分配額がゼロとなる場合があります。

III ファンドの仕組み

- 主として、上海証券取引所上場人民元建て中国籍投資信託であるICBC Credit Suisse CSI Science and Technology Innovation Board 50 ETF (以下、ICBCCS STAR 50 ETF) に投資します。
- ICBCCS STAR 50 ETFの組入比率は、原則として高位を維持します。
- 対象株価指数との連動性を高めるため、株価指数先物取引等を利用する場合があります。



※為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

投資対象ファンドの概要

形態／表示通貨	中国籍の上場投資信託／中国人民幣元
主な投資対象	中国A株
投資目的	STAR50インデックスに追随することをめざした運用を行ないます。
投資方針	(1) パッシブ運用で原則として完全法を採用し、指数の構成銘柄および構成割合と同様にポートフォリオを構築します。 (2) 株価指数先物取引等のデリバティブを活用することができます。株価指数先物の利用は、ヘッジ目的に限定します。
管理費用等	年率0.63%程度（運用管理費用、カストディ費用、インデックス使用料の合計。インデックス使用料は残高により変動します。）
運用会社	ICBCクレディ・スイス・アセット・マネジメント



日中ETFコネクティビティとは

日中両国投資家の証券市場への投資機会を拡大するため、両国の取引所のETF市場を双方のETFを介して相互に結び付けるスキームです。

当該スキームのために新たに割り当てられる投資枠を用いること等によって、日中のアセットクラスを信託財産とするETFに投資を行うETFを、相互に上場する仕組みとなっています。

※大和アセットは、日中ETFコネクティビティに関して、中国の資産運用会社である「ICBC Credit Suisse Asset Management Company Limited」と提携しております。

ICBC Credit Suisse Asset Management Company Limitedの概要

中国最大の商業銀行である中国工商銀行（ICBC）系の資産運用会社で、ICBCとクレディスイスの合併会社。
2020年9月末の運用資産残高は約20兆円※。



※2020年9月末のレート（1CNY=15.55円）で円換算。

投資リスク

ETFは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因については次のとおりです。

●株価の変動（価格変動リスク・信用リスク） ●為替変動リスク ●カントリー・リスク ●その他

※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。 ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

基準価額の動きに関する留意点

当ファンドは、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象株価指数を円換算した値の変動率に一致させることを目的として運用を行いません。ただし、主として次の理由から、基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

- (a)投資対象である上場投資信託証券の株式組入比率が指数構成銘柄と全く同一の比率とならない可能性があること
- (b)当ファンドおよび投資対象である上場投資信託証券の運用管理費用（信託報酬）、売買委託手数料等の費用負担
- (c)資金の流入のタイミングと当ファンドが投資対象である上場投資信託証券を売買するタイミング、当該上場投資信託証券が中国A株を売買するタイミングの不一致
- (d)株価指数先物取引と指数の動きの不一致（株価指数先物取引を利用した場合）
- (e)投資対象である上場投資信託証券の配当金や権利処理等によって当ファンドの信託財産に現金が発生すること

中国株投資に関する留意点（2020年11月末現在）

- QFII制度を通じた中国A株への投資においては、その制度上の規制の制約を受けます。
- 中国政府当局は、その裁量で中国の外貨収支残高状況等を理由とした政策変更等を行ない、中国国外への送金規制や円と人民元の交換停止などの措置をとることができます。その場合には、信託財産における円と人民元の為替取引が予定通り行なえない可能性があります。
- 中国国内における収益に対し課税されることとなった場合には、当ファンドがこれを実質的に負担する可能性があります。
- 中国の証券関連投資の法令は近年制定・改正されるものが多く、その解釈は必ずしも安定していません。

指数の著作権等について

STAR50 インデックス（以下、「インデックス」）に関するすべての権利は、上海証券取引所（以下、「SSE」）に帰属します。SSE および中証指数有限公司（China Securities Index Company、以下「CSI」）は、指数に関連するデータの正確性や完全性について、明示的であるか黙示的であるかを問わず、いかなる保証も行いません。SSE および CSI は、指数の誤り（過失によるものか否かを問わず）について、いかなる人に対しても責任を負わず、また、いかなる人に対しても、指数の誤りについて通知する義務を負いません。指数をベースにしたETFについては、SSEまたはCSIが支援、承認、販売、推奨するものではありません。SSEおよびCSIは、当該ETFについて一切の責任を負いません。



ファンドの費用

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

売買手数料	取引所を通して売買される場合、販売会社が定めるものとします。
信託財産留保額	0.3%
購入・換金時手数料	販売会社が定めるものとします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	年率0.363%（税抜0.33%）以内	
配分（税抜）（注1）	委託会社	年率0.30%
	受託会社	年率0.03%
投資対象とするETF	年率0.63%程度	
実質的に負担する運用管理費用	年率0.993%（税込）程度	
その他の費用・手数料（注2）	<ul style="list-style-type: none"> ● 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ● 受益権の上場にかかる費用および対象株価指数の商標の使用料（商標使用料）ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。 <p>※2021年1月26日現在、商標使用料は信託財産の純資産総額に、年率0.0022%（税抜0.002%）の率を乗じて得た額となります。</p> <p>※2021年1月26日現在、上場に係る費用は以下となります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%） ・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%） 	

（注1）「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。上記の配分は今後変更されることがあります。

（注2） 売買委託手数料料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料・換金時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限を設ける場合があります。

■ETFのお申込みにあたっては「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。■分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。■当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。